

## 韓国

### マクロ経済動向と展望

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は季節調整値で、10月の前月比3.2%増から、11月には同 0.2%と低下している。失業率は季節調整値で7月の3.4%から、10月の3.1%、11月の3.2%に低下している。

為替レートは米サブプライム問題の影響を受け、月中平均で9月の1ドル=931ウォンから、10月は同915ウォン、11月は同918ウォンとウォン高の傾向にある。

### 李明博氏が大統領に当選

12月19日に行われた大統領選挙で、保守野党・ハンナラ党の候補者、李明博前ソウル市長が当選し、10年ぶりの保守政権が誕生することとなった。今回の大統領選では直前に、前回2002年の大統領選の候補者であった李会昌元ハンナラ党総裁が、無所属として立候補し、保守分裂の選挙になった。また与党陣営は李明博氏のBBK事件と呼ばれる金融詐欺事件への関与を指摘し、検察が李氏への捜査を打ち切ったのを不服として、捜査を再開する特別検事の任命を国会で決議するなど、厳しい追及姿勢を取った。しかしこうした状況にも関わらず、結果としては、李氏は二位の与党陣営（大統合民主党）の鄭東泳元統一相に、50万票以上の大差をつけ、圧勝した。

これは第一には、所得の両極化などをもたらした、盧武鉉政権の経済運営に対する国民の強い不満が、財閥企業のサラリーマン経営者、ソウル市長として成功体験を背景に、CEO（最高経営責任者）型の大統領という自らのキャッチフレーズを持つ李氏への支持につながったものと理解できる。

### 今後の政局

李明博氏と予備選挙でハンナラ党の公認候補者を争った故朴正熙元大統領の長女の朴槿恵氏は、大統領本選においては李明博氏を支持し、応援遊説を行った。予備選の結果に不満を持った朴氏の一部の支持者が、李会昌陣営に走ったが、同陣営が期待した朴氏自身の支持は実現しなかった。このため、ハンナラ党は一枚岩として大統領選に勝利した

形とはなかった。しかし4月に予定されている総選挙では、小選挙区制で李氏系と朴氏系の候補者が党公認を争うこととなるため、今後の党内の波乱も予想される。

一方、金大中政権以来、十年間維持した政権の座を明け渡すこととなったリベラル派、与党陣営は、体勢の立て直しの目途も立たない状況といえる。与党系勢力は、盧政権の支持率低下の中で、親盧派と反盧派の対立から旧与党ウリ党を解体し、大統領選に向けて離合集散を繰り返した。しかし最終的に選出された鄭東泳元統一相は、記録的な大敗を喫することとなった。選挙戦の内容を見ても、スキャンダル攻撃に終始し、実質的な政策論争を展開する余裕も持てない状況であった。いわば大統領選のための寄せ集め政党である大統合民主党は、求心力の低下は避けられない。他政党も含めた今後の再編が予想される。

### 経済政策の展望

さて、専ら経済政策に対する期待から、大統領の座を射止めた李明博氏であるが、この分野で現政権との明確な違いを打ち出すのは、意外と難しいことかもしれない。盧政権は元々、労働運動、学生運動など、かつての反体制運動を担った政治勢力に基盤を置いて成立した。しかし特にその任期後半においては、経済政策に関して言えば、市場メカニズムを重視する、いわゆる新自由主義的な色彩を強めてきたといえる。その最大の事例が、昨年合意に至った米韓自由貿易協定（FTA）である。このFTAは一言でいうならば、米国という経済大国に対して障壁を撤廃し、国内市場を開放することによって、競争を促進し、経済成長を図るという政策といえる。

実際、当選後、1月に盧大統領と初めて会見した李明博氏は、同FTAを盧政権の成果として高く評価している。新政権は皮肉にも、現政権のこうした市場重視型の経済政策を継続することによって、より高い経済成長を実現させ、経済全体のパイを拡大することを通じて、深刻化している所得分配問題の改善をはかることとなる。仮にそうしたシナリオが実現していかないとすれば、遠からず国民の期待は失望に変わるものとなる。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	06年10-12月	07年1-3月	4-6月	7-9月	9月	10月	11月
国内総生産（%）	7.0	3.1	4.6	4.0	5.0	0.9	0.9	1.8	1.4	-	-	-
最終消費支出（%）	7.6	0.3	0.2	3.4	4.5	1.1	1.3	1.1	1.2	-	-	-
固定資本形成（%）	6.6	1.9	1.9	2.3	3.2	1.2	2.0	0.8	2.2	-	-	-
産業生産指数（%）	8.0	5.1	10.4	6.3	10.1	2.7	0.7	4.4	4.1	0.0	3.2	0.2
失業率（%）	3.3	3.6	3.7	3.7	3.5	3.4	3.2	3.3	3.3	3.2	3.1	3.2
貿易収支（百万USドル）	14,777	21,952	37,569	32,683	29,214	10,350	6,038	6,970	9,676	3,726	3,638	2,893
輸出（百万USドル）	162,471	193,817	253,845	284,419	325,465	87,394	84,709	92,996	90,523	29,320	34,444	35,838
輸入（百万USドル）	152,126	178,827	224,463	261,238	309,383	79,905	82,277	87,921	86,012	27,144	32,654	33,707
為替レート（ウォン/USドル）	1,251	1,192	1,144	1,024	955	938	939	929	928	931	915	918
生産者物価（%）	0.3	2.2	6.1	2.1	2.3	2.0	1.8	2.6	2.1	2.1	3.4	4.4
消費者物価（%）	2.7	3.5	3.6	2.8	2.2	2.2	2.0	2.4	2.3	2.3	3.0	3.5
株価指数（1980.1.4：100）	-	-	896	1,379	1,434	1,434	1,453	1,744	1,946	1,946	2,065	1,906

（注）国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2000年基準、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、統計庁他